


用語		説明
え		
AI (エー・アイ)	人工知能	人工的にコンピュータ上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、或いはそのための一連の基礎技術を指す。様々な研究機関が、現在の労働が人工知能やロボット等で代替される確率を試算している。オートメーション化による雇用喪失への対応が課題となる一方で、不足する労働力の助けになるとの考えもある。
英雄賃金	Hero Pay	COVID-19 パンデミックに際し、社会機能を維持するための必要不可欠な労働力（エッセンシャルワーカー）を確保するため、使用者が通常賃金に上乘せした手当。UNI は、その賃金は、危機に対するものではなく、そもそも低く設定されているエッセンシャルワーカーの賃金を底上げすべきだと主張している。
SDGs (エス・ディー・ジーズ)	持続可能な開発目標	2015 年 9 月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150 を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標をかかげている。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」となっている。
ADB (エー・ディー・ビー)	アジア開発銀行	アジア開発銀行（“あ”の項参照）
エッセンシャル・ワーカー		市民の生命と財産を守るため、社会を支える必要不可欠な仕事に従事している労働者。2020 年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、外出自粛が要請されている時期に、感染リスクが高いながらも社会生活を維持するために働くエッセンシャル・ワーカーとして、特に医療従事者、配達員、食品スーパー／薬局の従業員、介護士・保育士、公共交通機関で働く人、ゴミ収集・清掃業者等がクローズアップされた。
NCP (National Contact Points)	各国連絡窓口	OECD 多国籍企業行動指針を採択した各国には、相談窓口となる NCP が設けられることになっており、日本では外務省・厚生労働省、経済産業省の 3 省で構成され、その目的は「行動指針」の普及、「行動指針」に関する照会処理、問題解決支援である。各国の NCP は、毎年 OECD において NCP 会合を開催し、OECD 投資委員会に対して活動内容等を報告する。（参考：wiki、外務省）
NGO (エヌ・ジー・オー)	非政府組織	市民や市民団体のつくる機構・組織であり、国内・国際の両方がある。軍縮や飢餓救済、環境保護、人

		権などの問題に関わる活動を行う非営利組織。
NPO (エヌ・ピー・オー)	非営利組織	広義では非営利団体、狭義では、非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。最狭義では、特定非営利活動促進法（1998年3月成立）により法人格を得た（NPO法人）のこと。
FES (エフ・イー・エス)	フリードリヒ・エーベルト財団	ドイツの非営利の政治財団で、教育研究・国際協力を通じて公共政策の発展につとめている。
FTA (エフ・ティー・エー)	自由貿易協定	物品の関税、その他の制限的な通商規則、サービス貿易等の障壁など、通商上の障壁を取り除く自由貿易地域の結成を目的とした、2国間ないし多国間の国際協定。
M字カーブ		日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴がある。アメリカやスウェーデン等の欧米先進諸国では、子育て期における就業率の低下はみられない。
LC (エル・シー) 	加盟組織協議会	UNIは、各国のUNI加盟組織が連携してUNI活動に参加するよう、協議会の結成を奨励している。アジアの多くの非英語圏の国で結成されている。例えば、韓国、モンゴル、香港、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ネパール、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、等。
LGBTI (エル・ジービー・ティー・アイ)		性的少数者（マイノリティ）の総称。レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル（両性愛者）・トランスジェンダー・インターセックス（中間的な性）などをさす。
エンパワーメント		エンパワーメントとは、「力（権限）を与える」という意味のempowerの名詞形。1995年の第4回世界女性会議の「北京宣言」の中で使われたことで、男女の機会均等や女性差別の撤廃のキーワードとしても使われるようになった。